

資金別貸借対照表

資金別貸借対照表の目的は、貸借対照表で儲けた利益がどこに消えたかを知ること 未来の財務体質の改善策をイメージすること

人間は健康診断によって、どこが悪いかがわかり、改善策が生まれる。財務もどこのバランスが悪いのか、区分するとわかりやすい。資金不足の原因はどこにあるのか？ どこに改善の余地があるのか？

2021年04月30日 (決算)		第29期	
現預金	資金運用	資金調達	
損益資金の部			
売上原価	40.4	売上高	157.8
販売管理費	79.3	営業外収益	4.3
営業外費用	0.0	特別利益	0.0
特別損失	0.0	(税引前当期利益)	42.4
法人税等	12.9		
		当期利益	29.5
前払費用	0.2	前期繰越利益	63.7
長期前払費用	0.1	利益準備金	0.0
不渡手形	0.0	その他の利益剰余金	0.0
		前受収益	0.0
		引当金	0.0
92.9	計 0.3	計	93.2
固定資金の部			
棚卸資産	0.7	長期借入金	0.0
建物・構築物	0.6	役員借入金	0.0
機械装置等	8.9	社債・転換社債	7.1
土地	0.0	長期未払金	0.0
無形固定資産	0.8	その他固定資産	0.0
投資等	11.2	長期負債調達額計	7.1
繰延資産	0.0	資本金	10.0
減価償却累計額	0.0	資本準備金等	0.0
▲5.0	計 22.1	計	17.1
売上仕入資金の部			
受取手形	0.0	支払手形	0.0
売掛金	6.9	買掛金	11.8
前受金	0.0	前渡金	0.0
未成工事支出金	0.0	裏書手形	0.0
4.9	計 6.9	計	11.8
92.8 安定資金合計			
流動資金の部			
未収入金	0.0	短期借入金	0.0
有価証券	0.1	割引手形	0.0
仮払金	0.0	短期調達資金額計	0.0
立替金	0.0	未払金	0.2
短期貸付金	0.0	預り金	0.0
その他流動資産	2.1	未払費用	4.6
仮払税金等	0.0	未払法人税等	12.9
仮払消費税	0.0	仮受(未払)消費税	5.0
		仮受金	0.0
		その他流動負債	1.9
		超短期調達資金額計	24.6
22.3	計 2.3	計	24.6
115.1 現預金合計		115.1	現金・流動性預金
		0.0	固定性預金

資金別貸借対照表には、B/S、P/L、キャッシュフロー計算書が一表で表示されている。

2022年04月30日 (決算)		第30期		(単位:百万円)	
増減	現預金	資金運用	資金調達		
	損益資金の部				
	売上原価	61.7	売上高	177.7	
	販売管理費	79.0	営業外収益	3.9	
	営業外費用	0.0	特別利益	0.0	
	特別損失	3.8	(税引前当期利益)	37.1	
	法人税等	7.0			
			当期利益	30.1	
	前払費用	0.3	前期繰越利益	93.2	
	長期前払費用	0.0	利益準備金	0.0	
	不渡手形	0.0	その他の利益剰余金	0.0	
			前受収益	0.0	
			引当金	0.0	
30.0	122.9	計 0.4	計	123.3	
	固定資金の部				
	棚卸資産	0.5	長期借入金	0.0	
	建物・構築物	0.5	役員借入金	0.0	
	機械装置等	6.4	社債・転換社債	4.7	
	土地	0.0	長期未払金	0.0	
	無形固定資産	0.6	その他固定資産	0.0	
	投資等	13.7	長期負債調達額計	4.7	
	繰延資産	0.0	資本金	10.0	
	減価償却累計額	0.0	資本準備金等	0.0	
▲2.0	▲7.0	計 21.7	計	14.7	
	売上仕入資金の部				
	受取手形	0.0	支払手形	0.0	
	売掛金	+8.5	買掛金	+0.2	
	前受金	0.0	前渡金	0.0	
	未成工事支出金	0.0	裏書手形	0.0	
▲8.3	▲3.4	計 15.4	計	12.0	
	112.5 安定資金合計				
	流動資金の部				
	未収入金	0.1	短期借入金	0.0	
	有価証券	0.1	割引手形	0.0	
	仮払金	0.0	短期調達資金額計	0.0	
	立替金	0.0	未払金	0.2	
	短期貸付金	0.0	預り金	0.0	
	その他流動資産	2.6	未払費用	3.4	
	仮払税金等	0.0	未払法人税等	7.0	
	仮払消費税	0.0	仮受(未払)消費税	2.1	
			仮受金	0.0	
			その他流動負債	2.0	
			超短期調達資金額計	14.5	
▲10.6	11.7	計 2.8	計	14.5	
	124.2 現預金合計		+9.1	124.2	
9.1			0.0	現金・流動性預金	
			0.0	固定性預金	

現預金を増やし、借入を減らすための計画を立案し、必ず実現しなければ倒産する確率が高まります。そのために経営計画が必要です。